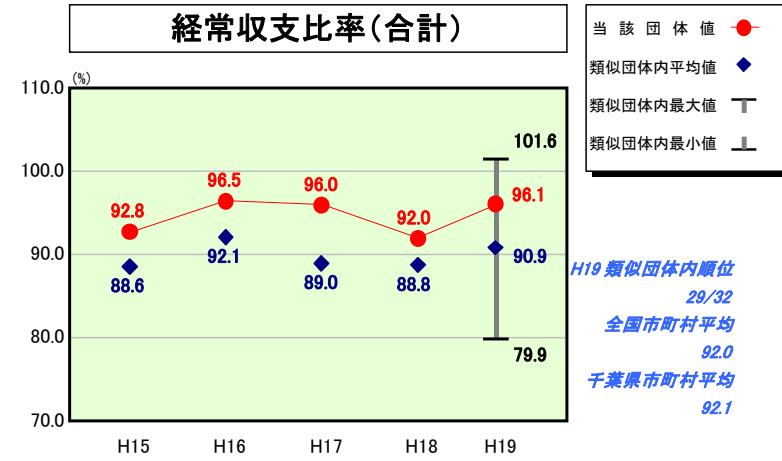


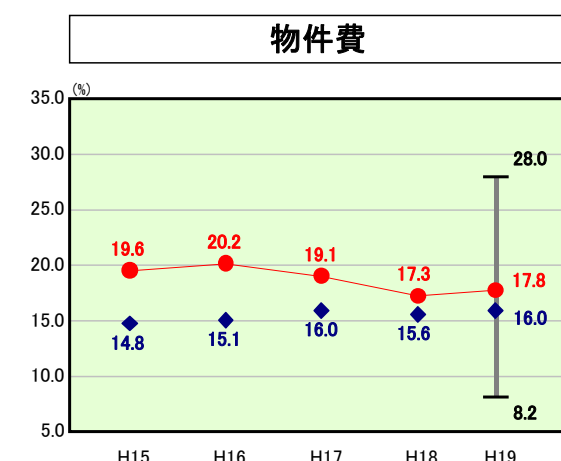
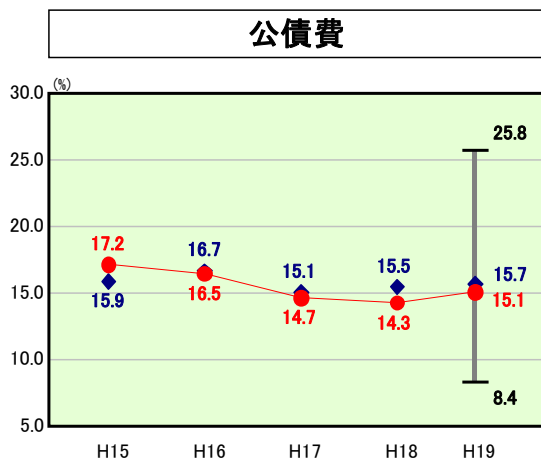
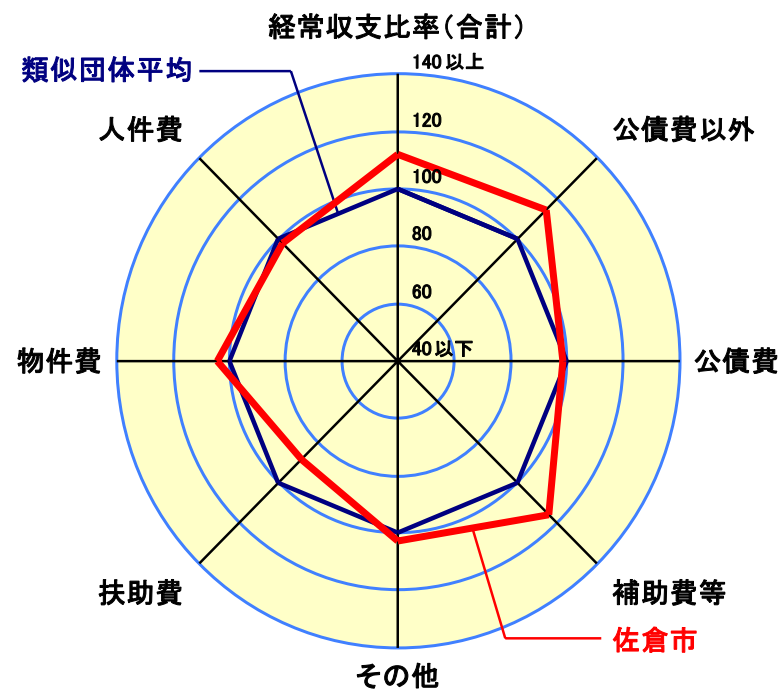
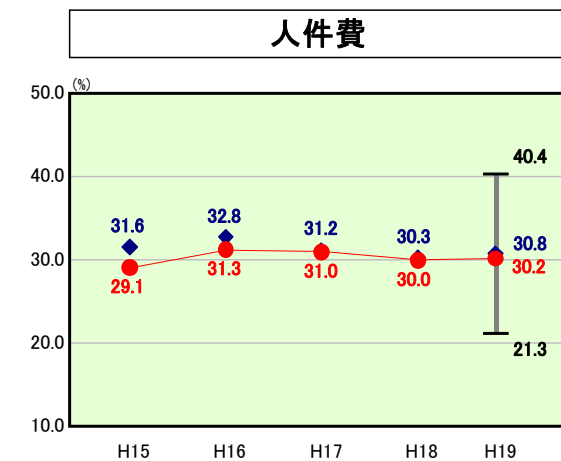
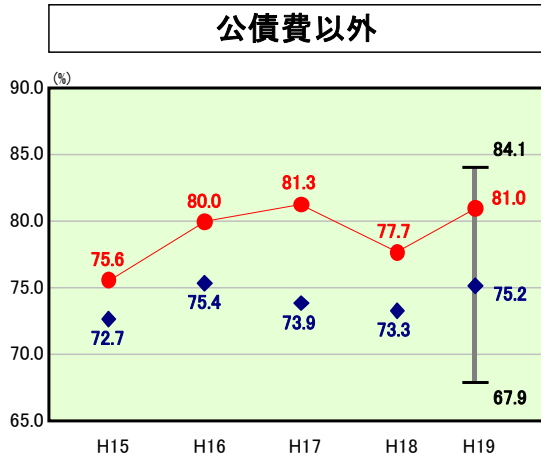
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 佐倉市

経常収支比率の分析



人口	175,134人(H20.3.31現在)
面積	103.59 km ²
歳入総額	39,163,040千円
歳出総額	37,885,218千円
実質収支	1,094,377千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 対前年度比で0.2ポイントの上昇となっているが、人件費総額は減少傾向にあり、集中改革プランに基づく職員数の削減に伴い、今後更なる削減が見込まれる。

物件費:
 対前年度比で0.5ポイント上昇しているが、物件費総額は横ばいとなっており、引き続き経常経費の抑制に努める。

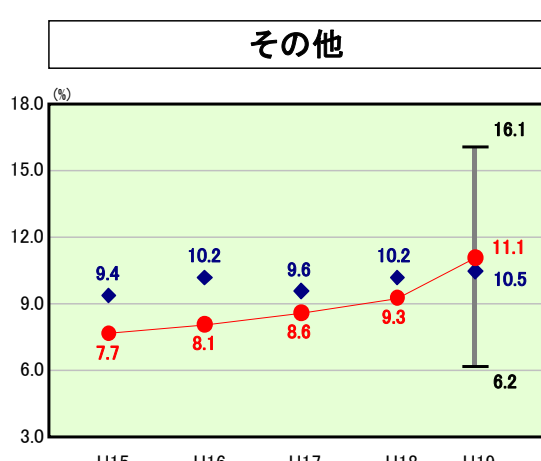
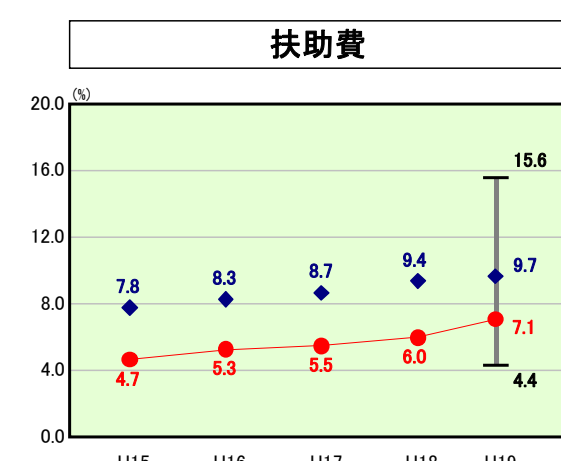
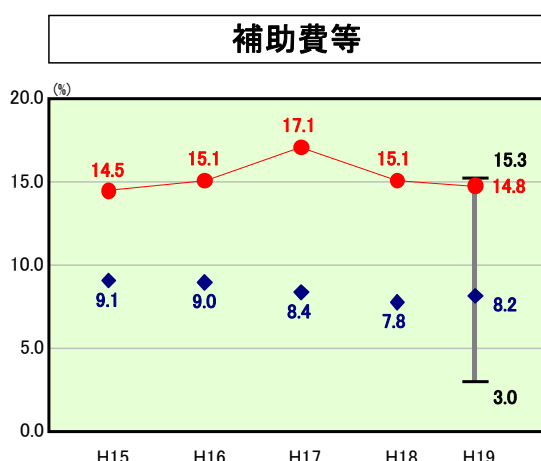
扶助費:
 児童手当の対象拡大、生活保護費の増加等により、対前年度比で1.1ポイント上昇した。今後も扶助費に係る経常収支比率が上昇するものと見込まれる。

公債費:
 対前年度比で0.8ポイント上昇したが、地方債の発行額を元金償還金の範囲内に納める方針としていることから、長期的には地方債残高の減少とともに減額が見込まれる。

補助費等:
 類似団体平均より6.6ポイント上回っているが、消防・清掃等を一部事務組合で実施していることが要因となっている。なお、平成21年度以降の補助金について、平成18年度に続き、再度全面的な見直し作業を行い適正化を図る。

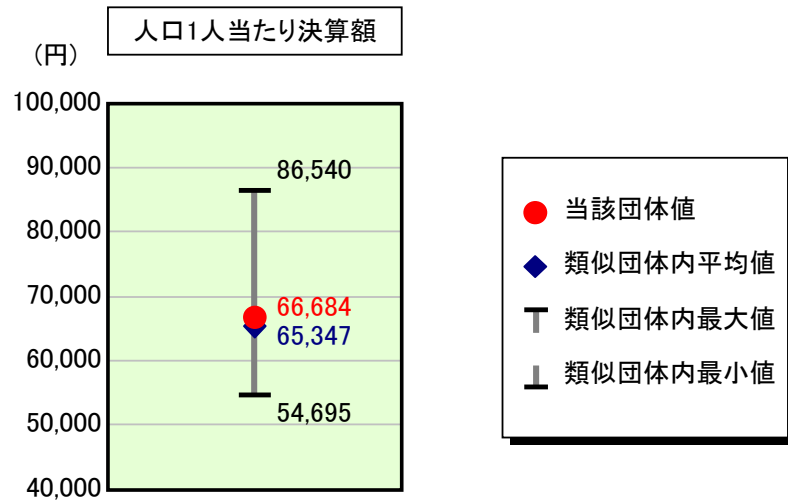
その他:
 対前年度比で1.8ポイント上昇し、類似団体平均を0.6ポイント上回ったが、要因の一つとして、歳出総額が減少傾向にある中で、国民健康保険や介護保険の特別会計への繰出金が増加傾向にあることが挙げられる。

普通建設事業費:
 対前年度比で25.9ポイント下回ったが、これは佐倉中学校校舎改築、弥富公民館整備などの大規模事業で平成20年度への繰越が発生したこと、平成18年度に仮称佐倉西部自然公園用地の購入が完了したこと等が要因である。普通建設事業費は、平成17年度以降はそれ以前と比較して半減しているが、現在の状況において財政運営の持続性を確保するためには、引き続き同程度に抑制せざるを得ない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

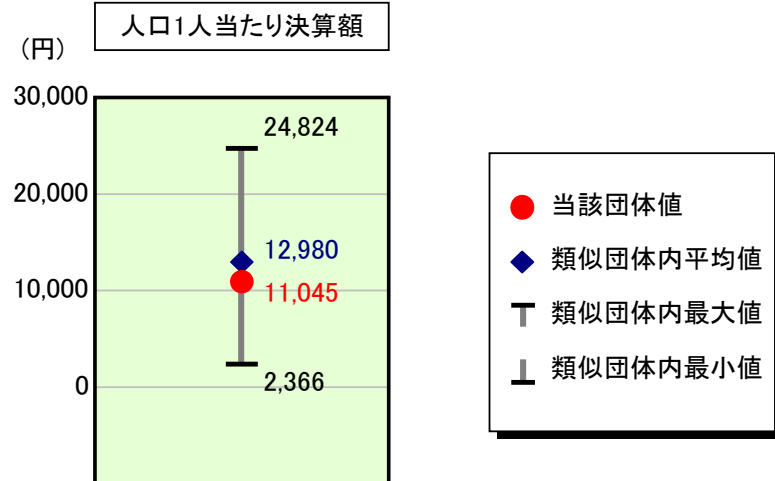
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,227,673	52,689	65,258	▲ 19.3
賃金(物件費)	726,903	4,151	2,797	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,222,870	12,692	1,036	1,125.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	354,099	2,022	2,383	▲ 15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,008	308	973	▲ 68.3
▲退職金	▲ 906,926	▲ 5,178	▲ 8,058	▲ 35.7
合計	11,678,627	66,684	65,347	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.24	▲ 0.63
ラスパイレス指数	102.3	101.3	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

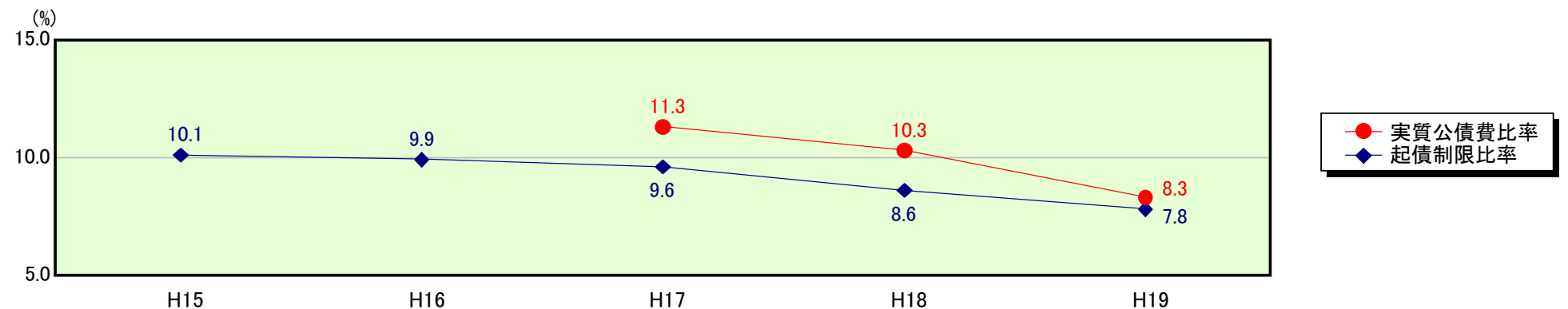


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,903,394	22,288	22,173	0.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,975	822	7,535	▲ 89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	570,515	3,258	1,329	145.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,804	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,683,539	▲ 15,323	▲ 20,920	▲ 26.8
合計	1,934,345	11,045	12,980	▲ 14.9

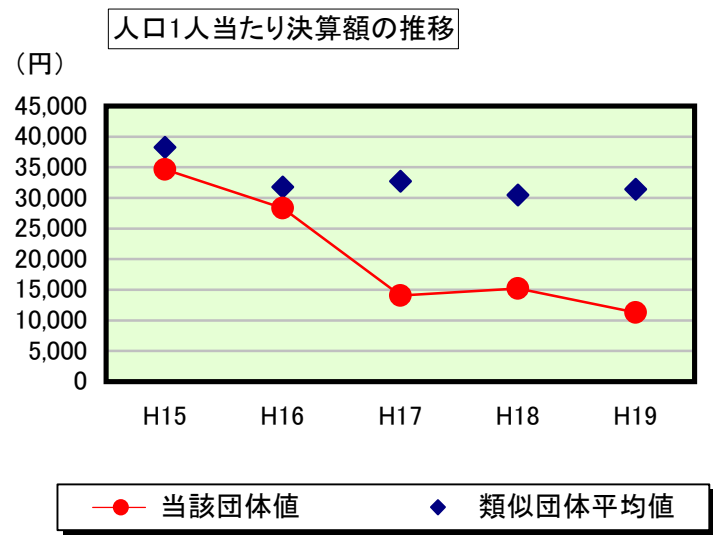
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,088,232	34,676	46.5	38,242	▲ 20.1	66.6
うち単独分	4,252,129	24,219	30.7	27,554	▲ 12.2	42.9
H16	4,963,808	28,346	▲ 18.3	31,764	▲ 16.9	▲ 1.4
うち単独分	3,364,990	19,216	▲ 20.7	22,613	▲ 17.9	▲ 2.8
H17	2,462,794	14,074	▲ 50.3	32,735	3.1	▲ 53.4
うち単独分	1,730,634	9,890	▲ 48.5	23,112	2.2	▲ 50.7
H18	2,667,889	15,234	8.2	30,496	▲ 6.8	15.0
うち単独分	2,144,388	12,245	23.8	20,327	▲ 12.1	35.9
H19	1,978,368	11,296	▲ 25.9	31,404	3.0	▲ 28.9
うち単独分	1,737,441	9,921	▲ 19.0	20,611	1.4	▲ 20.4
過去5年間平均	3,632,218	20,725	▲ 8.0	32,928	▲ 7.5	▲ 0.5
うち単独分	2,645,916	15,098	▲ 6.7	22,843	▲ 7.7	1.0